

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社  
 コード番号 4783 URL <http://www.ncd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 伊藤敬夫  
 (氏名) 松本一明

TEL 03-5437-1021

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,611	△6.4	△148	—	△135	—	△85	—
21年3月期第1四半期	2,788	—	47	—	50	—	15	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	△9.78	—
21年3月期第1四半期	2.14	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	7,692	2,756	35.8	316.03
21年3月期	8,094	2,884	35.6	330.71

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 2,756百万円 21年3月期 2,884百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期	5,500	△6.5	150	△30.2	150	△33.1	70	△27.0	8.02
連結累計期間	12,000	△4.2	400	△3.8	400	△13.1	180	△15.4	20.63

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4～5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 8,800,000株 21年3月期 8,800,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 78,398株 21年3月期 78,398株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 8,721,602株 21年3月期第1四半期 7,237,670株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月15日発表の連結業績予想は、修正していません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、景気悪化に歯止めがかかったとの見方があるものの、個人消費や雇用に改善の兆しが見られず、実体経済は厳しい状況のまま推移いたしました。

当情報サービス産業におきましても、企業のIT投資に対する姿勢は冷え込んだままであり、経費削減のためのさまざまな要求も継続しております。

このような厳しい状況を乗り越えるため、当社グループにおきましては、以下の施策を進めてまいりました。

- ① IT関連の各事業部間の枠を取り払い、各営業情報を共有し業務受注を第1の優先課題とすることで広範囲での受注につなげ、社員稼働率を向上させる。
- ② パッケージソリューションにおいて価格バリエーションを整えることで顧客対象範囲を広げ、早期に受注を確保することで事業化に目処をつける。
- ③ パーキングシステム事業においては、ECOに対する社会認識の高まりの中で、当社の先行優位性及び提案力を最大限活用することで、さらなる事業拡大を目指す。

さらに、パーキングシステム事業における駐輪場工事の効率化やサービス向上のために東京都の特定建設業の認可を取得いたしました。また、前連結会計期間から開発してまいりました自社製のSuica対応精算機が検査に合格し、6月に完成いたしました。これにより、当該精算機を首都圏で導入することができ、今まで以上に駐輪場利用者へのサービス向上が図れるものと思っております。

以上のような施策を積極的に推進してまいりましたが、IT関連事業において、既存顧客の新規開発案件凍結や保守業務の縮小などが相次ぎ業務量が減少したこと、また、前連結会計期間から開発しております大規模案件の想定外の工数増による採算の悪化や経費削減に対する要求を受け、売上、利益ともに大幅に落ち込むこととなりました。

パーキングシステム事業においては、営業力の強化や代理店との協力体制強化で売上を伸ばすことができたものの、利益率の低い代理店売上の比率が高かったため利益においては予定通りに伸ばすことができませんでした。

以上により、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,611百万円（前年同期比6.4%減）、営業損失は148百万円（前年同期は営業利益47百万円）、経常損失は135百万円（前年同期は経常利益50百万円）、四半期純損失は85百万円（前年同期は四半期純利益15百万円）となりました。

セグメント別の概況につきましては、システム開発事業は、既存顧客においてIT投資を縮小する傾向が強まり、新規案件の凍結や保守業務の業務縮小が顕著になり、要員の空きが発生いたしました。前連結会計期間からの継続案件である大規模プロジェクトの一部においても、手戻りの発生などによる工数の大幅増が影響し採算を大きく悪化させるものが発生いたしました。また、新規顧客に対するアプローチにおいても投資予算の絞り込み等で業務獲得には至りませんでした。パッケージソリューションにおいては引き合いは多く、ソリューションに対する評価は高いものの、最終契約までには至らず厳しい状況が続きました。これらにより、売上高1,289百万円（前年同期比15.7%減）、売上総利益108百万円（前年同期比57.7%減）となりました。

サポート&サービス事業においても、経費削減要求による価格調整を余儀なくされたことなどで、売上・利益を伸ばすことができませんでした。また、受注の拡大が期待されたマネージドサービスセンター業務(※1)も、引き合いや見学希望は多く、将来に期待はできるものの業務獲得までは至らず、売上高570百万円（前年同期比10.1%減）、売上総利益82百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

## (※1) マネージドサービスセンター

このサービスは、お客様のシステム運用部門に代わり24時間365日障害対応やシステム運用・保守まで、お客様のITインフラ全体をサポートするものです。

パーキングシステム事業は、前連結会計期間から進めてきた提案活動が第1四半期になって売上に結びついたことや、大阪、名古屋を含めた地方都市の代理店売上が伸びたことで、当四半期の売上が大幅に伸ばすことができましたが、利益率の低い代理店売上が多かったため利益が伸びず、売上高731百万円（前年同期比27.8%増）、売上総利益115百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、前連結会計年度末に比べ401百万円減少し、7,692百万円となりました。減少した主なものは、受取手形及び売掛金の926百万円であります。一方、増加した主なものは、現金及び預金の303百万円、仕掛品の124百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ273百万円減少し、4,936百万円となりました。減少した主なものは、買掛金の248百万円、短期借入金の209百万円であります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ128百万円減少し、2,756百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の35.6%から35.8%となっております。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期におけるわが国経済は、景気の底打ちが見込まれる中、実体経済が上向くかが焦点となっており、当面は不透明なまま推移するものと思われま

す。当情報サービス産業におきましても、景気や企業業績の状況変化によってIT投資意欲も左右され、先の見えない状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループのIT関連事業におきましては、前期からの継続案件で懸案となっていた大規模プロジェクトも収束してきており、今後の採算悪化はないものと思われま

す。また、子会社も含めた情報共有を確実にし、総力をあげて案件受注に注力するとともに、プロジェクト管理を徹底的に行うことで、売上・利益の確保に全力をあげて対処してまいります。パーキングシステム事業におきましては、環境意識の高まりで更に自転車利用が伸びるとわれ、既存駐輪場の稼働率はさらに高まり、収益を押し上げるものと思われま

す。また、新規駐輪場建設に対する要望も多く寄せられており、特定建設業の認可や自社製S u i c a 対応精算機の完成等で一層のサービス向上が図られることにより、受注は今後も大きく伸びるものと思われま

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益（純損失）に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

工事契約に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した受注制作ソフトウェアから、進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては工事完成基準を適用することとしております。

これによる、売上高、売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,964,090	1,660,761
受取手形及び売掛金	1,381,647	2,307,984
商品及び製品	75,492	50,119
仕掛品	400,654	275,950
その他	538,813	519,127
貸倒引当金	△881	—
流動資産合計	4,359,815	4,813,943
固定資産		
有形固定資産	648,034	660,285
無形固定資産		
のれん	301,228	314,054
その他	196,581	187,559
無形固定資産合計	497,810	501,614
投資その他の資産		
リース投資資産	815,981	738,097
その他	1,394,793	1,414,961
貸倒引当金	△23,640	△34,872
投資その他の資産合計	2,187,134	2,118,187
固定資産合計	3,332,979	3,280,086
資産合計	7,692,795	8,094,030
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	308,650	557,035
短期借入金	740,600	949,901
1年内返済予定の長期借入金	80,190	126,830
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
賞与引当金	203,871	295,730
その他	946,361	665,189
流動負債合計	2,419,673	2,734,686
固定負債		
社債	280,000	340,000
リース債務	812,924	734,904
退職給付引当金	1,104,557	1,073,150
役員退職慰労引当金	296,700	304,298
その他	22,648	22,648
固定負債合計	2,516,830	2,475,002
負債合計	4,936,503	5,209,688

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,431,020	1,573,009
自己株式	△19,374	△19,374
株主資本合計	2,753,988	2,895,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,340	△12,265
為替換算調整勘定	961	628
評価・換算差額等合計	2,302	△11,636
純資産合計	2,756,291	2,884,341
負債純資産合計	7,692,795	8,094,030

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,788,844	2,611,019
売上原価	2,321,830	2,317,013
売上総利益	467,013	294,005
販売費及び一般管理費	419,495	442,476
営業利益又は営業損失(△)	47,517	△148,470
営業外収益		
受取利息	946	1,109
受取配当金	1,611	1,534
受取家賃	2,511	2,369
受取保険金及び配当金	—	10,179
雑収入	3,358	1,807
営業外収益合計	8,428	17,001
営業外費用		
支払利息	4,323	3,889
雑損失	1,575	634
営業外費用合計	5,898	4,524
経常利益又は経常損失(△)	50,047	△135,993
特別利益		
貸倒引当金戻入額	450	450
その他	155	—
特別利益合計	605	450
特別損失		
固定資産除却損	4,350	—
特別損失合計	4,350	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	46,302	△135,543
法人税等	25,223	△50,244
少数株主利益	5,576	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	15,502	△85,299



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。